

## 2021年度Course1修了試験・再認定試験解答一覧

	科目	部	問題番号	出題項目	解答	
午前	105	II	1	専門家の善管注意義務	4	
			2	顧客とは誰か	1	
		III	3	J-REITにおける利益相反取引	4	
			4	J-REITにおけるインサイダー取引規制	2	
		IV	5	運用受託者等の行為とマスター職業倫理規程	4	
	101	I	6	不動産証券化概論	2	
		II	7	不動産証券化の仕組み	2	
			8	不動産証券化商品	2	
			9	不動産証券化	4	
		III	10	不動産と私法	4	
			11	不動産と公法	4	
		IV	12	金融市場と金利	1	
			13	情報開示	3	
			14	株式の基礎知識	4	
			15	債券の利回り	3	
			16	銀行業務	2	
			17	プロジェクトファイナンス	4	
			18	PFI	1	
		V	19	国内機関投資家の資産運用	2	
			20	内外機関投資家による不動産投資	2	
		VI	21	公的年金の不動産投資	3	
			22	日米年金の不動産投資	2	
		VII	23	資産保有SPCの倒産隔離	2	
			24	組合	4	
			25	最近のストラクチャードファイナンス市況	3	
		102	I	26	不動産投資におけるリスクマネジメント	2
				27	不動産投資の基礎知識	1
				28	アセットマネジャーの業務	1
				29	アセットマネジメント業務にかかる用語	4
				30	ストラクチャリングについて	2
	II		31	不動産市場の情報	3	
			32	様々なアセットの指標等	3	
			33	公的な地価	2	
			34	オフィス市場の指標と見方	2	
	III		35	私法関係調査	2	
			36	テナント調査	3	
			37	収益還元法	3	
			38	直接還元法の計算	3	
			39	DCF法の計算	4	
			40	遵法性調査	4	
			41	建物環境リスク評価	3	
			42	修繕更新費用(緊急、短期、中・長期)	1	
	IV		43	プロパティマネジメント	3	
			44	テナント賃貸企画・テナント賃貸管理	3	
			45	テナント賃貸管理	1	
			46	建物修繕業務	2	
			47	エネルギー管理業務	2	
			48	品質管理	2	
			49	改修及び建築関連リスクと法規制	4	
			50	環境不動産	1	

科目	部	問題番号	出題項目		
午後	103	I	1	媒体の比較	2
			2	倒産隔離の考え方	4
			3	売買と賃貸借契約の関係	3
			4	信託の設定とその効果	3
			5	投資法人の仕組み	3
			6	上場リートと私募リート	2
			7	特定目的会社の制度	4
			8	不動産証券化法制の歴史等	3
			9	不動産特定共同事業と投資家保護	3
			10	宅建業と第二種金融商品取引業	4
			11	契約締結前交付書面	1
			12	投資家保護法	2
			13	投資家保護法の適用	1
	II	14	金融商品取引業	2	
		15	金融商品仲介業及び外務員	1	
		16	信託業	2	
		17	犯罪収益移転防止	3	
		18	情報管理と守秘義務	2	
		19	J-REITの組成	2	
	III	20	不動産流動化実務指針	4	
		21	連結会計	4	
		22	開示対象特別目的会社	3	
		23	リース会計	4	
		24	減損会計	2	
		25	有価証券の評価	1	
		26	資産除去債務	3	
		27	不動産に関する会計基準	1	
	IV	28	投資法人の導管性要件	2	
		29	特定目的会社の導管性要件	2	
		30	特定目的会社の税務	4	
		31	信託の税務	3	
		32	消費税の取扱い	3	
		33	匿名組合の税務	1	
		34	法人税課税対象となるヴィークル	4	
		35	流通税に関する税務	4	
104	I	36	期待効用と確実性等価	3	
		37	正規分布	3	
		38	現代ポートフォリオ理論(1)	2	
		39	現代ポートフォリオ理論(2)	3	
		40	資本資産評価モデル(CAPM)	2	
		41	パフォーマンス評価	3	
		42	債券	2	
		43	デュレーション	3	
		44	先物取引と先渡し契約	4	
		45	オプション取引	1	
	II	46	企業信用リスクの評価	2	
		47	株価インデックス及び不動産投資インデックス	4	
	III	48	個別銘柄リスクと市場リスク	4	
		49	定率成長配当割引モデルの計算	4	
		50	J-REITのNAV倍率	1	